

欧州復興開発銀行(EBRD)

European Bank for Reconstruction and Development

2022年5月24日満期(約1.5年債券)

トルコ・リラ建ゼロクーポン債券

参考利回り/年 19.49%(税引前・複利)
額面金額の
参考売出価格 81.80%

(注) 利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません。)

※このリーフレットは商品概要をご案内するもので、金融商品取引法上の開示書類ではありません。

※お客様が実際に購入される購入単価などの条件はご購入時にあらためてお問い合わせください。

売出要項

発行体▶欧州復興開発銀行(EBRD)

発行体格付け▶Aaa(Moody's) / AAA(S&P) 2018年12月7日現在
(注)本信用格付けは、本邦において信用格付け業者として登録していない格付業者が付与した格付です。

売出価格▶額面金額の81.80%(2021年4月1日現在)

償還価格▶額面金額の100.00%

お申込み単位▶額面20,000トルコリラ以上10,000トルコリラ

償還日▶2022年5月24日

※外国債券の利金、償還金の国内におけるお支払いは現地利払い日の翌営業日以降となります。

ゼロクーポン債とは 利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出し価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還される為、発行価格(売出し価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は金利の変動率等により、上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

本債券の主なリスク

- 価格変動リスク: 途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。
- 為替リスク: 為替相場の変動により、利金、償還時及び途中売却時の円貨での受取金額が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- 信用リスク: 発行体の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れや償還金の支払いが遅延または不払いとなるおそれがあります。
- カントリーリスク: 通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。
- 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

留意事項

- ①当社でのお取扱いにつきましては、購入、売却及び償還の何れも本邦通貨となります。
- ②ご負担となる費用について
ご購入に当たっては購入対価のみをお支払いただきます。円貨と外貨を交換する際には外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートを適用いたします。なお、償還金につきましては、為替スプレッドはかかりません。
- ③登録格付について
本資料において使用されている格付について、信用格付け付与者である「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)」および「S&Pグローバル・レーティング(S&P)」は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
- ④債券のお取引はクーリング・オフの対象にはなりません。
本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。
- ⑤税金について
個人のお客様の場合、円貨ベースで計算した譲渡益(売却益や償還差益)については為替差損益を含めた円貨ベースで計算し、合計20.315%の税率(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%)による申告分離課税の対象となります。
- ⑥本債券の価格情報の状況等につきましては、当社にお問い合わせください。

お申込みの際は

- 契約締結前交付書面および販売説明書等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 外国証券取引口座約款を必ずお受け取りください。
- 販売額には限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。

発行体についての基本情報

出所:財務省ホームページ

欧州復興開発銀行(EBRD)は中東欧諸国における市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を支援するため、1991年に設立されました。

中東欧の旧社会主義国及び旧ソ連構成国等において、市場経済化・民営化を進めるための民間部門に対する投融資及び技術支援等を中心に業務を行っています。

トルコ共和国の概要

出所:外務省ホームページ

面積:780,576平方キロメートル(日本の約2倍)

人口:82,003,822人(2018年,トルコ国家統計庁)

首都:アンカラ

言語:トルコ語(公用語)

宗教:イスラム教(スンニ派,アレヴィー派)が大部分を占める。
その他ギリシャ正教徒,アルメニア正教徒,ユダヤ教徒等。

GDP成長率:2.6%(2018年度:トルコ統計局)

1)2016年に入り,クーデター未遂事案,テロ,観光業の不振等により第3四半期の経済成長率はマイナス1.8%を記録したが,最終的な成長率は2.9%となった。2017年はGDPの6割を占める個人消費及び自動車等の好調な輸出が成長を牽引し,G20トップの7.4%を達成。2018年は,対米関係緊張化を受けた夏場のトルコリラ急落により,インフレ・市中金利が高騰し,経済活動が減速。第4四半期の成長率はマイナス3.0%,通年の成長率は2.6%と落ち込んだ。

(2)安定した政権運営,欧州諸国と比較しても良好な財政水準,国民の平均年齢が若く豊富な労働力,健全な銀行セクターといった強みを有する一方,更なる経済成長の実現には,産業の高度化,経常赤字解消のためのエネルギーの海外依存の低下,貯蓄率の改善などの構造改革の推進が必要となっている。

(3)中央アジア・コーカサスや中東地域から欧州へのエネルギー(石油・天然ガス)輸送の要衝としても注目を集めている。

(4)トルコ政府は,2023年(共和国建国100周年)までに,世界第10位の経済規模及び輸出額5,000億ドルという目標を持つ。

トルコ/円為替レート推移

月ベース(2013.9~2021.4)

出所:Quickデータ

